

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
									歳入総額	6,688,669	6,009,551	実質収支比率	1.3	2.1			
市町村名		大月町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	6,583,578	5,765,106	経常収支比率	93.7	95.5			
							財源超過	×	歳入歳出差引	105,091	244,445	(※1)	(96.3)	(98.1)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	68,386	187,628	標準財政規模	2,804,376	2,660,055			
							近畿	×	実質収支	36,705	56,817	財政力指数	0.19	0.18			
人口		令和2年国調(人)	4,434 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <td>単年度収支</td> <td>-20,112</td> <td>-38,751</td> <td>公債費負担比率</td> <td>19.7</td> <td>19.0</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-20,112	-38,751	公債費負担比率	19.7	19.0			
		平成27年国調(人)	5,095 <th>過疎</th> <td>○</td> <td>積立金</td> <td>29,820</td> <td>49,323</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	29,820	49,323	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-13.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	4,805 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <td>676</td> <th>平成22年国調</th> <td>713</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <td>積立金取崩し額</td> <td>0</td> <td>300,000</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	676	平成22年国調	713	低開発	×	積立金取崩し額	0	300,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	4,786			30.5	31.2	指数表選定	×	実質単年度収支	9,708	-289,428	実質公債費比率	10.2	9.1		
		令02.01.01(人)	4,939 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第1次													
		うち日本人(人)	4,918 <th></th> <td>325</td> <td>319</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			325	319										
		増減率 (％)	-2.7 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>14.7</td> <td>14.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次		14.7	14.0										
		うち日本人(%)	-2.7 <th></th> <td>1,215</td> <td>1,250</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			1,215	1,250										
面積 (km ²)		102.94 <th rowspan="2">第3次</th> <td>54.8</td> <td>54.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			第3次	54.8	54.8										
人口密度 (人/km ²)		43															
世帯数 (世帯)		2,198															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	495,500	466,687	資金不足比率 (※4)					
	市区町村長	1	7,055		一般職員	95	266,285	2,803	基準財政需要額	2,616,885	2,467,848						
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	612,144	583,152						
	教育長	1	5,632		うち技能労務職員	5	11,945	2,389	経常経費充当一般財源等	2,628,908	2,558,614						
	議会議長	1	2,440		教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	3,515,028	3,390,337						
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	8	1,750		合計	95	266,285	2,803									
						ラスパイレス指数		98.8									
一般会計等の一覧																	
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計			(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	大月町病院事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(9)	幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18)	大月町ふるさと振興公社					
			(3)	介護保険特別会計			(8)	漁業集落排水処理事業特別会計	(10)	幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)							
			(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)							
			(5)	特別養護老人ホーム特別会計					(12)	幡多西部消防組合							
									(13)	こうち人づくり広域連合							
									(14)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)							
									(15)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
									(16)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
									(17)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方税	440,622	6.6	440,622	16.1	普通税	440,622	100.0	1,243		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方譲与税	49,894	0.7	49,894	1.8	法定普通税	440,622	100.0	1,243		議会費	49,582	0.8	-	49,582			
利子割交付金	750	0.0	750	0.0	市町村民税	159,393	36.2	1,243		総務費	2,144,023	32.6	104,164	786,114			
配当割交付金	1,235	0.0	1,235	0.0	個人均等割	7,043	1.6	-		民生費	1,062,737	16.1	2,868	713,393			
株式等譲渡所得割交付金	1,506	0.0	1,506	0.1	所得割	130,773	29.7	-		衛生費	406,218	6.2	3,700	379,955			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,162	1.9	-		労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	103,726	1.6	103,726	3.8	法人税割	13,415	3.0	1,243		農林水産業費	499,262	7.6	311,189	136,503			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	229,087	52.0	-		商工費	118,470	1.8	21,621	89,336			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	228,664	51.9	-		土木費	630,954	9.6	558,477	94,264			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,211	5.3	-		消防費	257,482	3.9	58,719	202,884			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,931	6.6	-		教育費	271,026	4.1	13,877	218,070			
自動車税環境性能割交付金	2,244	0.0	2,244	0.1	釧産税	-	-	-		災害復旧費	440,166	6.7	-	47,307			
法人事業税交付金	1,934	0.0	1,934	0.1	特別土地保有税	-	-	-		公債費	703,658	10.7	-	692,570			
地方特例交付金	1,984	0.0	1,984	0.1	法定外普通税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	600	0.0	600	0.0	目的税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	974	0.0	974	0.0	法定目的税	-	-	-		歳出合計	6,583,578	100.0	1,074,615	3,409,978			
軽自動車税減収補填特例交付金	410	0.0	410	0.0	入湯税	-	-	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方交付税	2,323,208	34.7	2,120,048	77.7	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
普通交付税	2,120,048	31.7	2,120,048	77.7	都市計画税	-	-	-		義務的経費計	1,901,811	28.9	1,618,576	1,557,591	55.5		
特別交付税	203,160	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		人件費	881,978	13.4	818,372	762,247	27.2		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	491,898	7.5	465,576	-	-		
（一般財源計）	2,927,103	43.8	2,723,943	99.8	旧法による税	-	-	-		扶助費	316,175	4.8	107,634	102,774	3.7		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	440,622	100.0	1,243		公債費	703,658	10.7	692,570	692,570	24.7		
分担金・負担金	25,554	0.4	-	-	徴収率	現・計	令和2年度	令和元年度		元利償還金	703,230	10.7	692,142	692,142	24.7		
使用料	35,979	0.5	1,823	0.1	(%)	年	98.9	96.5	98.6	95.8	訳	うち元金	684,188	10.4	673,965	673,965	24.0
手数料	17,521	0.3	-	-			99.1	97.2	98.7	96.2	内	うち利子	19,042	0.3	18,177	18,177	0.6
国庫支出金	1,409,650	21.1	-	-			98.8	96.0	98.6	95.4	訳	一時借入金	428	0.0	428	428	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	令和2年度	令和元年度			その他の経費	3,166,986	48.1	1,595,373	1,071,317	38.2		
都道府県支出金	524,617	7.8	-	-	合計	98.9	96.5	98.6	95.8	物件費	843,529	12.8	504,272	387,737	13.8		
財産収入	7,559	0.1	3,417	0.1	市町村民税	99.1	97.2	98.7	96.2	維持補修費	62,038	0.9	46,834	46,121	1.6		
寄附金	442,795	6.6	-	-	純固定資産税	98.8	96.0	98.6	95.4	補助費等	1,253,517	19.0	553,720	349,695	12.5		
繰入金	391,756	5.9	-	-	公営事業等への繰出	647,989	実質収支	18,217		うち一部事務組合負担金	194,269	3.0	194,155	194,155	6.9		
繰越金	244,445	3.7	-	-	病院	135,085	再差引収支	1,250		繰立金	512,904	7.8	440,362	287,764	10.3		
諸収入	25,149	0.4	6	0.0	介護サービス	123,338	加入世帯数(世帯)	1,043		積立金	494,798	7.5	49,985	-	-		
地方債	636,541	9.5	-	-	簡易水道	26,900	被保険者数(人)	1,559		投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-		
うち減収補填債(特例分)	5,140	0.1	-	-	上水道	-	被保険者	92		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	92,681	1人当り	2		投資的経費計	1,514,781	23.0	196,029	-	-		
うち臨時財政対策債	72,184	1.1	-	-	その他	269,985	保険税(料)収入額	379		うち人件費	22,684	0.3	22,684	-	-		
歳入合計	6,688,669	100.0	2,729,189	100.0			国庫支出金	2		普通建設事業費	1,074,615	16.3	148,722	-	-		
							保険給付費	379		うち補助	483,079	7.3	7,541	-	-		
										うち単独	533,885	8.1	136,798	-	-		
										災害復旧事業費	440,166	6.7	47,307	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-	-		
										歳出合計	6,583,578	100.0	3,409,978	-	-		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,742	6,637	105	37	392	5,932	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(總計)	6,742	6,637	105	37		5,932	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	857	838	19	18	93	—	—	—	
2 介護保険特別会計	809	774	35	35	153	—	—	—	
3 後期高齢者医療特別会計	96	94	2	2	40	—	—	—	
4 特別養護老人ホーム特別会計	349	349	—	—	123	549	158	—	
5 大月町病院事業会計	519	497	22	304	127	70	64		法適用企業
6 簡易水道事業会計	369	368	1	—	27	832	514	—	法非適用企業
7 漁業集落排水処理事業特別会計	11	11	—	1	—	—	—	—	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				360		1,451	736		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)	996	996	—	—	—	341	13	
2 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)	11	2	9	9	—	—	—	
3 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	50	50	—	—	—	—	—	
4 幡多西部消防組合	621	621	—	—	—	—	—	
5 こうちんづくり広域連合	125	113	12	12	—	—	—	
6 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	5,261	4,318	943	943	3	—	—	
7 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	8	8	—	—	—	—	—	
8 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	65	57	8	8	—	—	—	
9 高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	143,922	139,310	4,612	4,612	—	—	—	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,584		341	13	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）						
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金		638,539	655,980	703,230	30.6	
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-	
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	52,277	49,018	59,390	2.6	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,048	6,984	6,215	0.3	
	債務負担行為に基づき支出額（公債費に準ずるもの）	2,909	3,053	8,224	0.4	
	一時借入金の利息	311	375	428	0.0	
合計		(A)	699,084	715,410	777,487	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	2,909	3,053	8,224	0.4	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	10,561	11,049	11,088		
標準財政規模	(C)	2,669,393	2,660,055	2,804,376		
算入公債費等の額	(D)	487,930	481,921	508,457		
	(C)－(D)	2,181,463	2,178,134	2,295,919		
実質公債費比率 ((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(準年度)	9.2	10.2	11.2		
		7.9	9.1	10.2		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,594,982	5,979,781	5,932,134	258.4	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	591,047	644,420	736,297	32.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担見込額	28,502	21,383	12,891	0.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,203,939	1,166,865	1,145,668	49.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	7,418,470	7,812,449	7,826,990		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,000,193	1,900,057	1,992,230	86.8	企業債等繰入見込額	簡易水道事業会計	378,221	428,178	514,222	22.4	
	充当可能特定歳入	149,417	139,484	272,561	11.9		特別養護老人ホーム特別会計	145,824	152,396	158,118	6.9	
	基準財政需要額算入見込額	4,321,048	4,572,822	4,836,213	210.6		大月町病院事業会計	67,002	63,846	63,957	2.8	
	合計	(F)	6,470,658	6,612,363	7,101,004		-	介護保険特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率〔(E)÷(F)〕÷〔(C)÷(D)〕×100	43.4	55.0	31.6	-		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
								-	-	-	-	
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	15.00	20.00								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	大月町ふるさと振興公社	29	118	55	2	—	—	—	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81	地方公社・第三セクター等			55	2	—	—	—	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県大月町

人口	4,805	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	4,786	人(R3.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	102.94	km ²	実収公債費比率	10.2	%
歳入総額	6,688,669	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	6,583,678	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実収収支	36,705	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O	
標準財政規模	2,804,376	千円			
地方債現在高	5,932,134	千円			

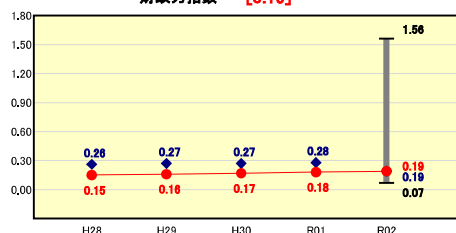


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 69/167 全国平均 0.51 高知県平均 0.26



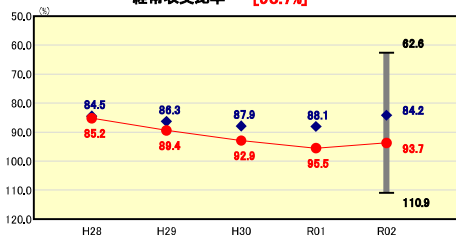
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(2年度末48.5%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振など、財政基盤は弱く低い水準で推移している。
 複雑多岐にわたる住民ニーズに対応するため、組織の再構築に努めるとともに、一次産業の振興を図りながら、住みたい・住める・住んでよかったまちづくりに向け第6次大月町総合振興計画に沿った施策に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 155/167 全国平均 93.1 高知県平均 92.4



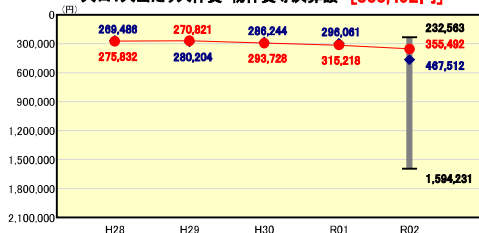
経常収支比率の分析欄

普通交付税が伸びたことにより比率は93.7%と下がってはいるが、公債費については大きく上昇した。また、老朽化した施設が増えていることから、維持補修費の増加が想定されるため、活用する見込みのない施設についての除却を進めていく。一般財源を確保するため、事業全体の見直しを徹底し、経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [355,492円]

類似団体内順位 31/167 全国平均 145,817 高知県平均 181,886

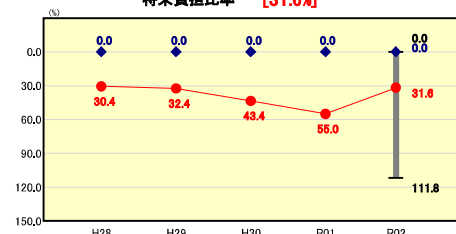


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額は、前年度と比較して40,274円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業により、物件費が増加したことが主な要因となっている。業務の委託など、経常的な物件費が増加傾向にあることから業務の見直しを進めて行く。

将来負担の状況

将来負担比率 [31.6%]



類似団体内順位 149/167 全国平均 24.9 高知県平均 48.3

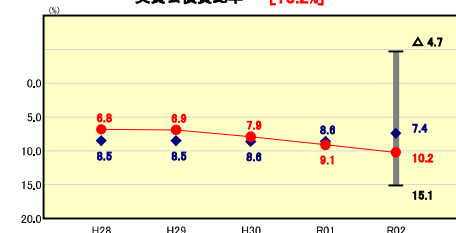
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、31.6%と比率が減少した。これは、ふるさと納税好調により充当可能財源が増加したことが主な要因となっている。公営企業等繰入見込み額は年々増加し、比率の上昇が見込まれることから、今後も事務事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 134/167 全国平均 6.7 高知県平均 10.1



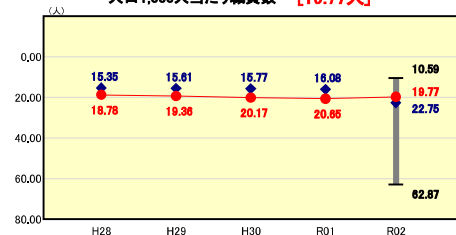
実収公債費比率の分析欄

令和元年度以降、大型投資事業の償還が始まり比率が悪化している。今後も大型投資事業が控えており、比率の悪化が懸念されることから、類似団体の平均を目標とし、事業の見直しに努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [19.77人]

類似団体内順位 53/167 全国平均 8.16 高知県平均 10.88



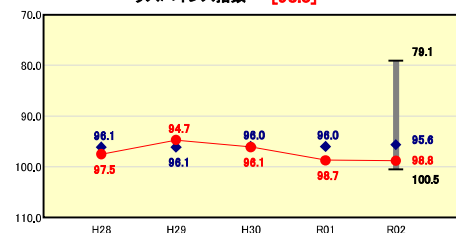
人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の状況については19.77人と類似団体を下回った。これは、会計年度任用職員の多くがパートタイムとして契約しているためである。依然として、保育行政に係る定員数は定員モデルにおいて突出して高いことから、業務の見直しに努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 154/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、ほぼ横ばいであったが、職員を歪に採用していることから、今後も数値が大きく動くことが想定される。今後は、機構改革も視野に入れ類似団体の水準に近づける。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

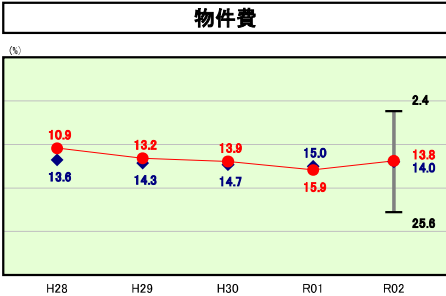
令和2年度

高知県大月町

経常収支比率の分析

人口	4,805	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,786	人(R3.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	102.94	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	6,688,669	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	6,583,578	千円			
実質収支	36,705	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	2,804,376	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 I-O	
地方債現在高	5,932,134	千円			

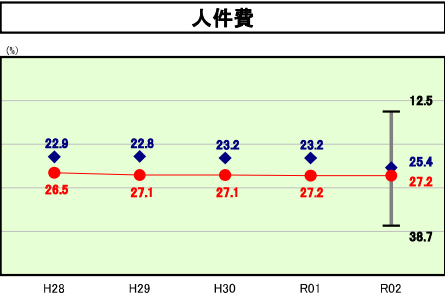
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/167 全国平均 14.3 高知県平均 11.5

物件費の分析欄

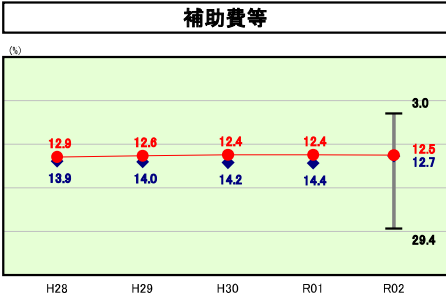
物件費は、類似団体に比べ低い水準となった。会計年度任用職員が人件費に移行したことが減少した主な要因となっている。人件費抑制のため、一部業務の外部委託を行っており、今後も減少する見込みはない。人件費と物件費を合わせた経常収支比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 107/167 全国平均 26.8 高知県平均 26.5

人件費の分析欄

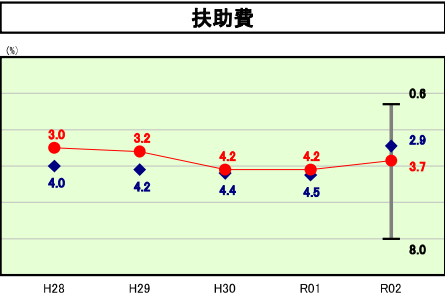
類似団体と比較し上げ幅が無いのは、会計年度任用職員が人件費に移行し増大したが、職員全体の若返りにより、人件費が抑えられたことが要因となっている。保育所を直営で行っているため、類似団体と比較して職員数が多いため、依然として高い水準となっている。



類似団体内順位 99/167 全国平均 10.7 高知県平均 10.0

補助費等の分析欄

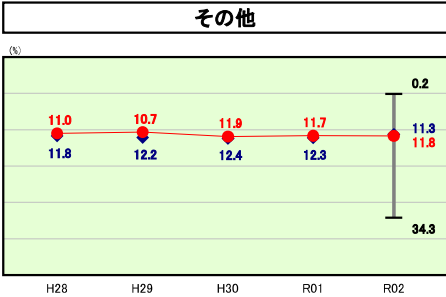
類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、各種団体への補助金を毎年度実績調査し、不適当な補助金の見直しや廃止を行ってきた結果と言える。病院事業会計への繰出金や、一部事務組合に対する負担金など抑制にも制限があるが、今後も平均以下を維持できるよう努める。



類似団体内順位 134/167 全国平均 12.4 高知県平均 10.4

扶助費の分析欄

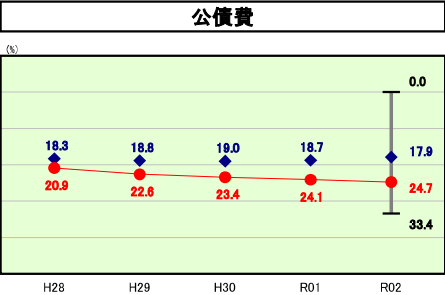
類似団体の平均と比べて高い水準にあるが、横ばいで推移していることから特に問題とはしていない。今後、社会保障費の増加が見込まれ、町政への影響が大きくなることから、国の動向に注視していく必要がある。



類似団体内順位 94/167 全国平均 12.6 高知県平均 14.2

その他の分析欄

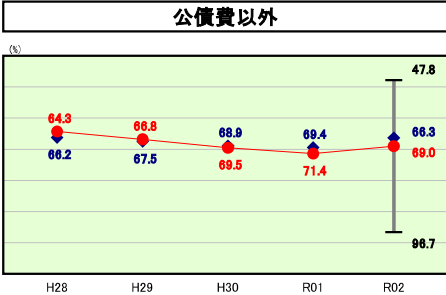
その他に係る経常収支比率については、類似団体平均を上回っている。年度によりばらつきはあるが、公共施設の老朽化に伴い維持補修費が増加傾向にある。有効活用が困難な施設については、施設の取り壊しを検討し、維持補修費のみならず、管理費用等の削減に繋げ、物件費についても抑制していく。



類似団体内順位 155/167 全国平均 16.3 高知県平均 19.8

公債費の分析欄

近年、防災対策事業を集中的に実施してきたことで、比率は悪化し、類似団体平均を大きく上回る結果となった。令和2年度がピークとなっているが、町営住宅建設等の大型のハード事業が続いたため翌年度以降も高い水準になる見通しとなっている。事業の優先度や効果を検証することで借入額の抑制に努める。



類似団体内順位 99/167 全国平均 76.8 高知県平均 72.6

公債費以外の分析欄

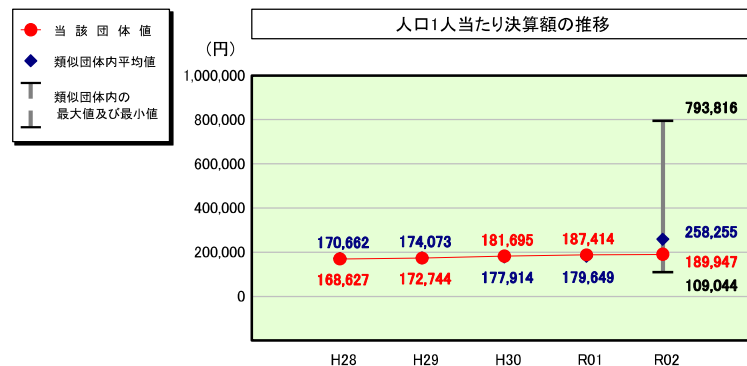
公債費以外の経常収支比率は類似団体を上回っている。歳入経常一般財源は減少傾向の中にあつて、経常経費自体も増加傾向にあることから、経常経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県大月町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

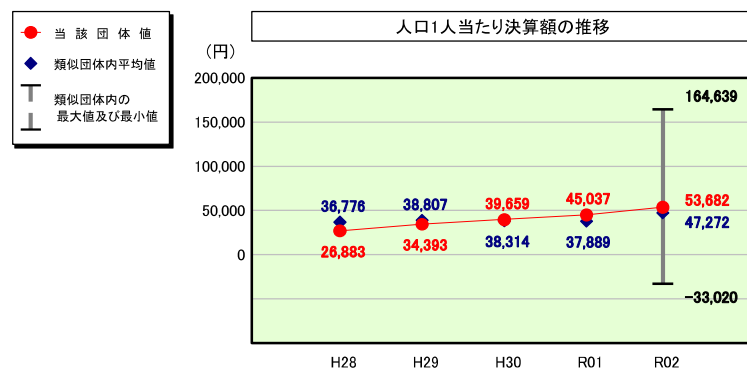
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	881,978	183,554	224,098	▲ 18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	110,119	22,918	32,087	▲ 28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	11,579	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,684	4,721	4,496	5.0
▲退職金	▲ 102,088	▲ 21,246	▲ 17,592	20.8
合計	912,693	189,947	258,255	▲ 26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.77	22.75	▲ 2.98
ラスパイレス指数	98.8	95.6	3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

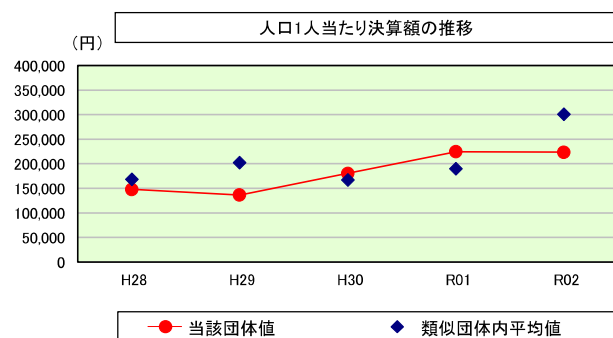


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	703,230	146,354	146,295	0.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	59,390	12,360	31,593	▲ 60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,215	1,293	3,914	▲ 67.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,224	1,712	1,348	27.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	428	89	27	229.6
▲特定財源の額	▲ 11,088	▲ 2,308	▲ 7,201	▲ 67.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 508,457	▲ 105,818	▲ 128,709	▲ 17.8
合計	257,942	53,682	47,272	13.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	794,918	147,837	▲ 16.2	168,868	4.1	▲ 20.3
うち単独分	293,533	54,590	▲ 26.7	79,360	▲ 0.8	▲ 25.9
H29	711,579	136,396	▲ 7.7	202,870	20.1	▲ 27.8
うち単独分	359,473	68,904	26.2	79,735	0.5	25.7
H30	912,960	180,498	32.3	167,497	▲ 17.4	49.7
うち単独分	532,613	105,301	52.8	82,571	3.6	49.2
R01	1,109,982	224,738	24.5	190,274	13.6	10.9
うち単独分	879,635	178,100	69.1	88,584	7.3	61.8
R02	1,074,615	223,645	▲ 0.5	301,035	58.2	▲ 58.7
うち単独分	533,885	111,110	▲ 37.6	154,376	74.3	▲ 111.9
過去5年間平均	920,811	182,623	6.5	206,109	15.7	▲ 9.2
うち単独分	519,828	103,601	16.8	96,925	17.0	▲ 0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

高知県大月町

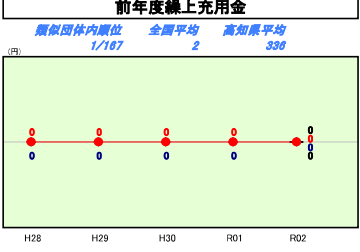
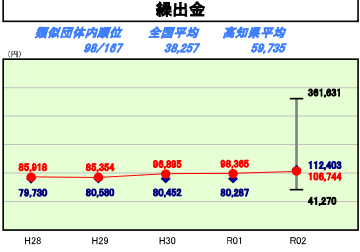
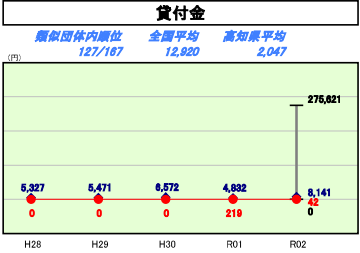
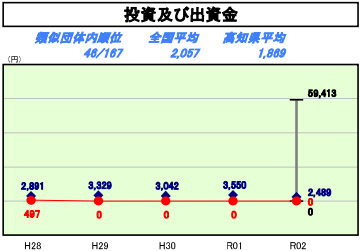
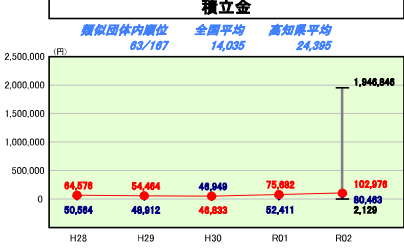
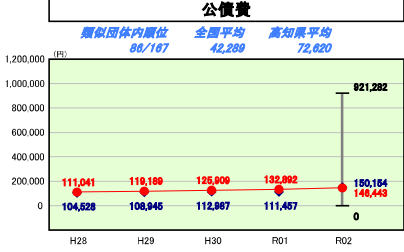
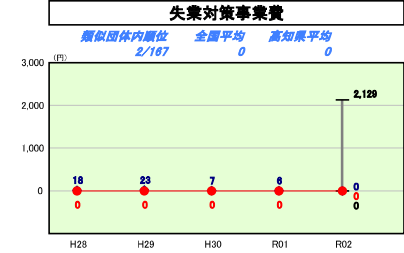
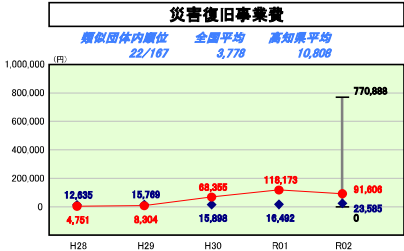
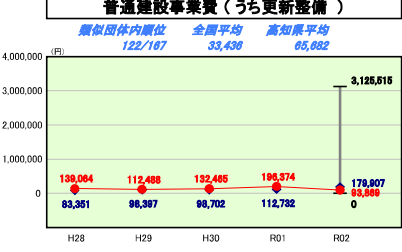
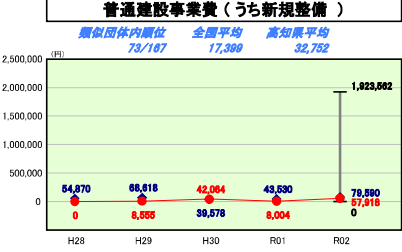
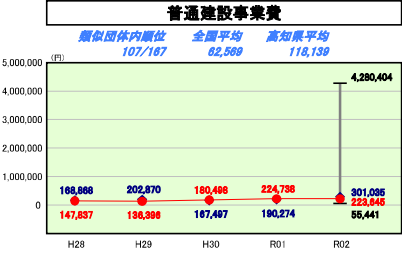
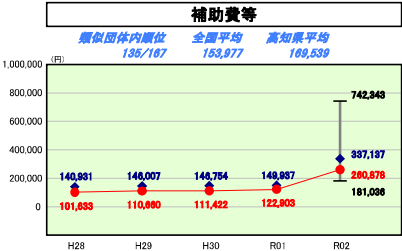
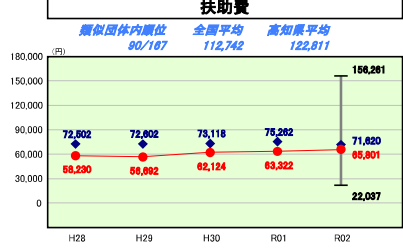
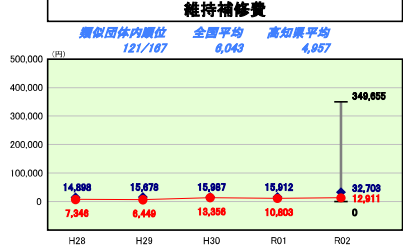
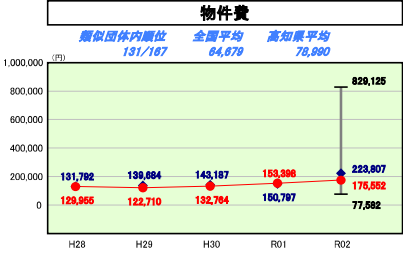
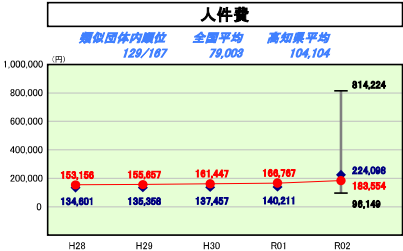
人口	4,805人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,786人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	102.94km ²	実質公債費比率	10.2%
入居総額	6,688,669千円	将来負担比率	31.6%
産出総額	6,583,578千円	市町村類型	H28Ⅱ-〇 H29Ⅱ-〇 H30Ⅱ-〇 R01Ⅱ-〇 R02Ⅰ-〇
実収支	36,705千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,804,376千円		
地方債現在高	6,932,134千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費については、令和元年度と比較大きく伸びたが、これは特別定額給付金によるものであるため問題はないものと考えている。災害復旧費については、平成30年度発生した7月豪雨による影響で高い水準となっている。普通建設事業費については、町営住宅建設のため増大した。繰出金については、類似団体と比較して低い水準となったが、人件費の増加により、特別養護老人ホーム特別会計が運営面で赤字になっていることや、水道特別会計の施設整備の本格化など、改善する要因がないことから、今後の経営のあり方について検討が必要となる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

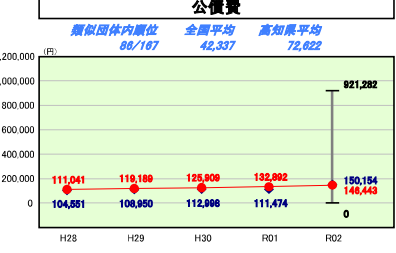
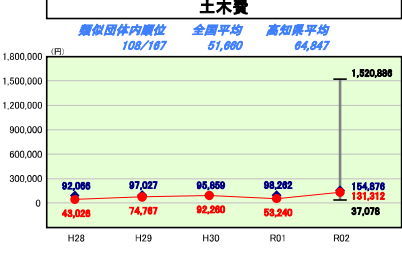
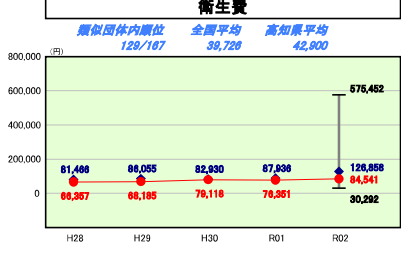
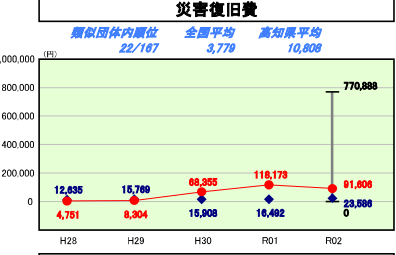
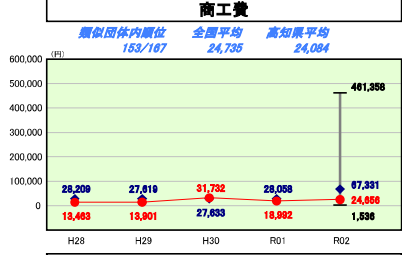
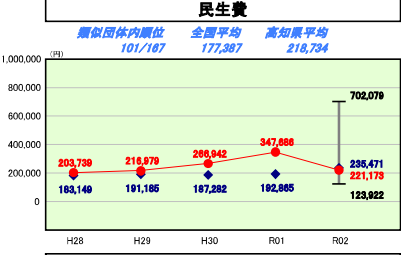
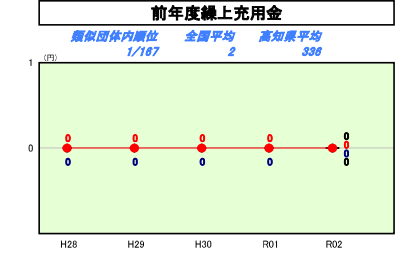
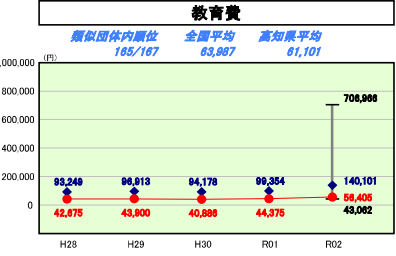
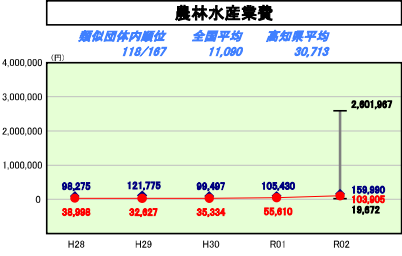
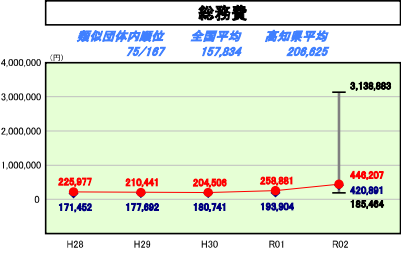
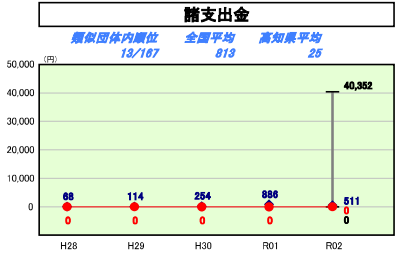
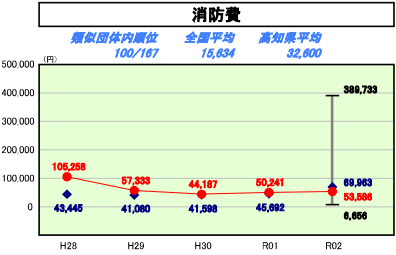
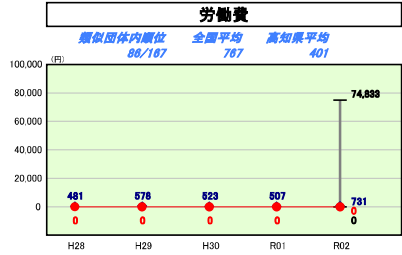
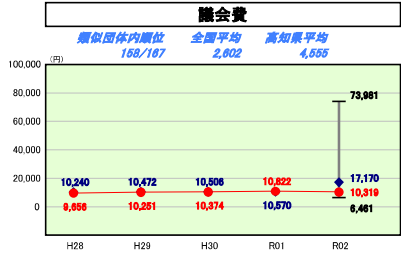
令和2年度

高知県大月町

人口	4,805人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,786人(※3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	102.94km ²	実質公債費比率	10.2%
総人口	6,688,689千円	将来負担比率	31.6%
総面積	6,688,578千円	市町村類型	H28Ⅱ-O H29Ⅱ-O H30Ⅱ-O
支所	36,705千円	(年度毎)	R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O
標準財政規模	2,804,376千円		
地方債現在高	5,832,134千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

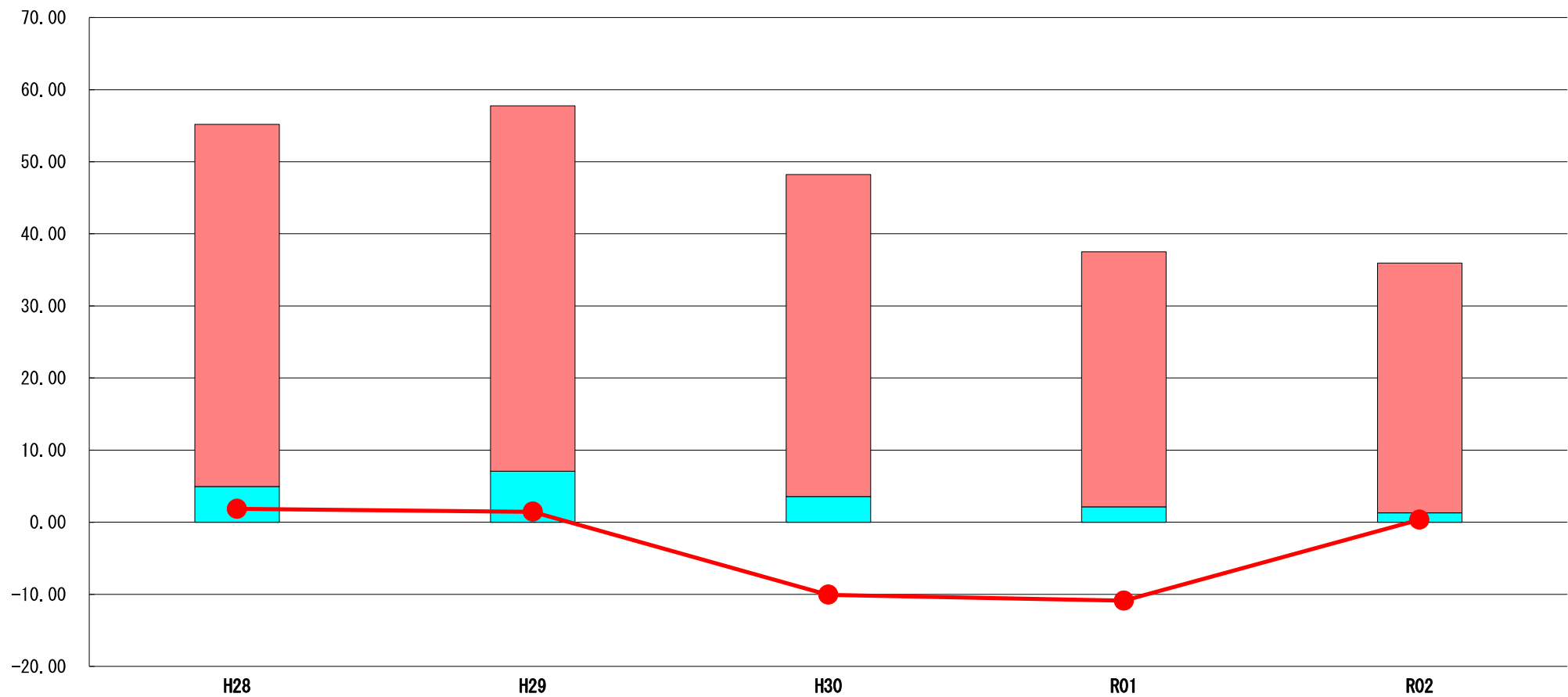
総務費については、ふるさと応援寄附金好調による積立金の増額が主な要因となっている。民生費については、令和2年度に統合保育所建設事業が完了したため減額となった。災害復旧事業費については、平成30年7月豪雨災害による復旧作業が長期化したため高い水準となっている。公債費については、防災対策事業等の大型のハード事業が続いたため増大している。令和2年度がピークではあるが、今後も高い水準で推移する見通しとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

高知県大月町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
区分						
	財政調整基金残高	50.23	50.69	44.64	35.37	34.62
	実質収支額	4.96	7.08	3.58	2.14	1.31
	実質単年度収支	1.84	1.46	▲ 10.05	▲ 10.88	0.35

分析欄

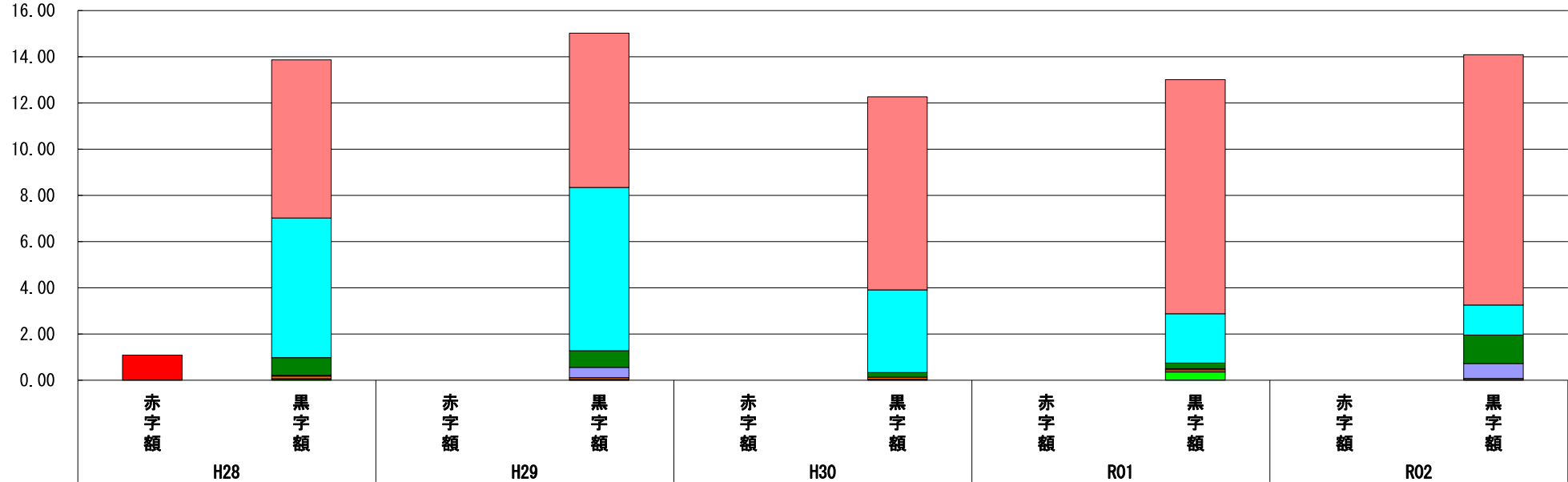
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、一部事業規模の縮小や取りやめされたことで、経費が削減され、実質単年度収支はプラスとなった。健全化による影響ではなく、一時的なものであるため、事業の見直しを進め健全な財政を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県大月町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H28	H29	H30	R01	R02	
大月町病院事業会計	6.85	6.68	8.36	10.14	10.84	
一般会計	6.05	7.07	3.58	2.13	1.30	
介護保険特別会計	0.76	0.72	0.20	0.24	1.23	
国民健康保険事業特別会計	0.03	0.44	0.00	0.05	0.64	
後期高齢者医療特別会計	0.11	0.08	0.09	0.08	0.06	
漁業集落排水処理事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
特別養護老人ホーム特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
簡易水道事業会計	0.05	0.01	0.02	0.35	0.00	
その他会計（赤字）	▲ 1.09	－	－	－	－	
その他会計（黒字）	－	0.00	－	－	－	

分析欄

特別養護老人ホームでは、施設建設時の起債償還に限らず、人件費の増加により運営面でも赤字額が増えている。簡易水道事業会計では、現在建設中の春遠ダムを水源とする簡易水道施設整備が本格化したことで、使用料では財源を補えず、両会計とも、一般会計からの赤字補てん繰入金により赤字決算を回避する状況となっている。

その他の会計でも、赤字補てん繰入金によって、普通会計の財政を圧迫している状況が続いてはいるが、比率面においては正常な範囲で推移していくものと考ええる。

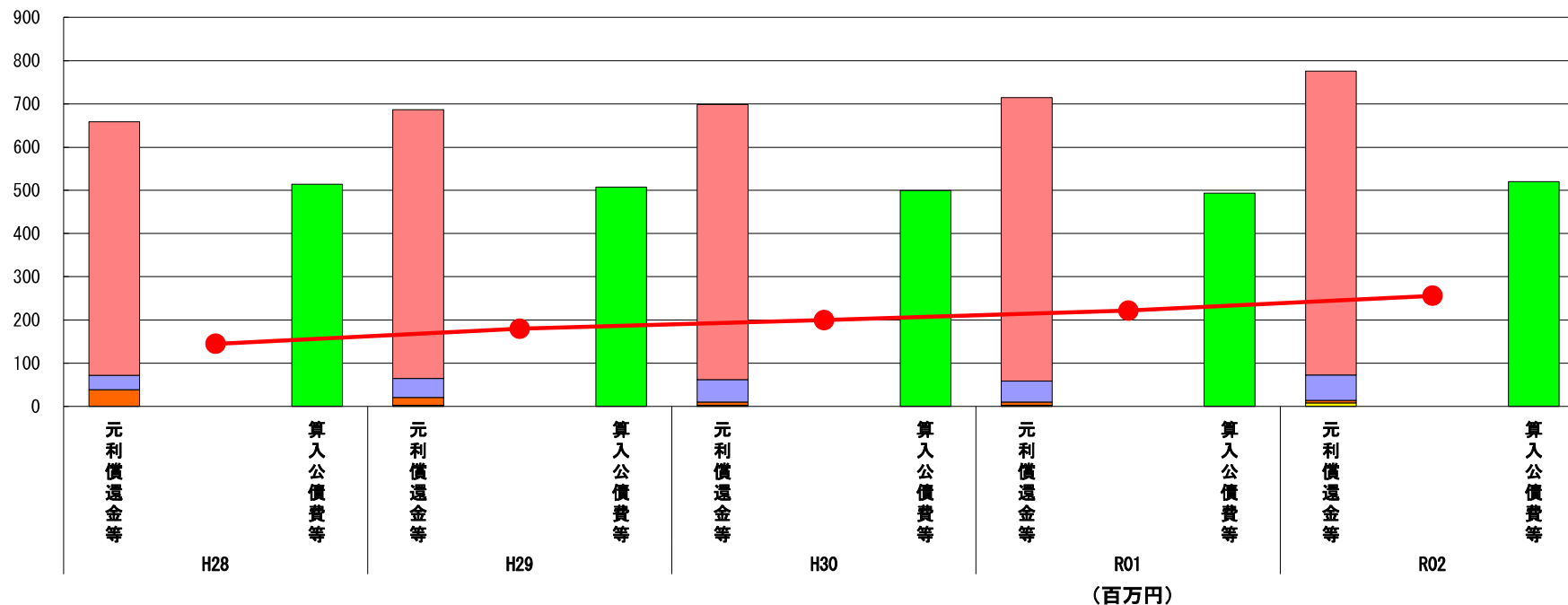
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県大月町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		587	622	637	656	703
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		33	44	52	49	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	18	7	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		0	3	3	3	8
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		514	507	499	493	520
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		145	180	200	222	256

分析欄

近年、防災対策事業が集中したことに加え、公営企業会計においても大型事業が本格化したことで、元利償還金及び公営企業債に対する繰入金は増加した。令和2年度がピークとなっているが、町営住宅の建設など、大型のハード事業の償還が開始することから、令和5年度以降増加していく見込みとなっている。分子が急増しないよう、有利起債を積極的に活用していく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還による起債の発行をしていないため、該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

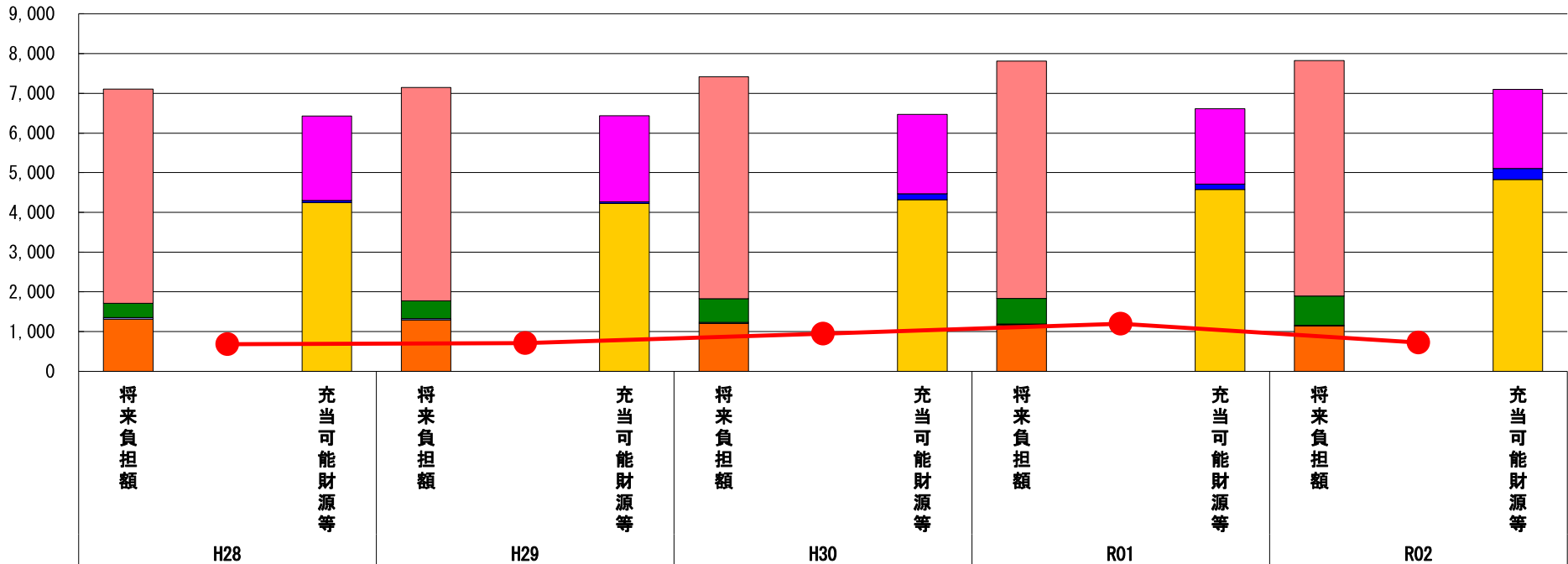
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県大月町

(百万円)



(百万円)

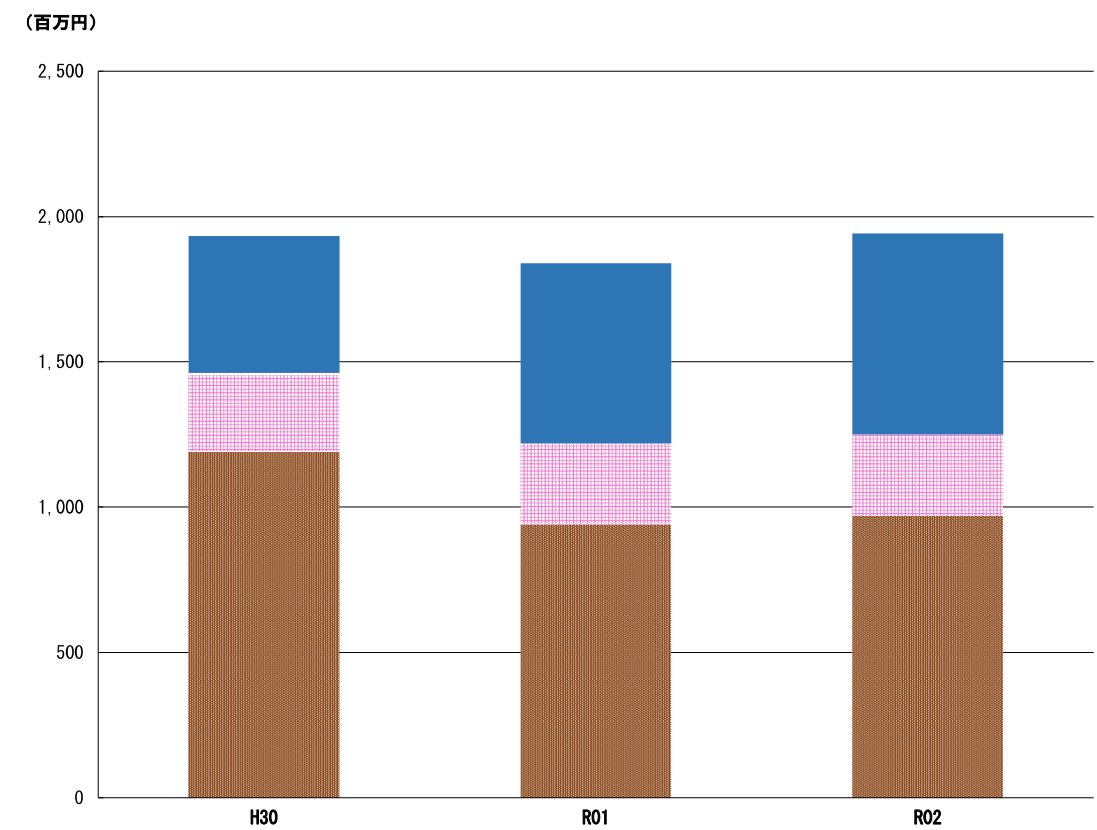
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,397	5,377	5,595	5,980	5,932
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		358	446	591	644	736
	組合等負担等見込額		46	32	29	21	13
	退職手当負担見込額		1,310	1,293	1,204	1,167	1,146
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,131	2,168	2,000	1,900	1,992
	充当可能特定歳入		50	40	149	139	273
基準財政需要額算入見込額			4,247	4,227	4,321	4,573	4,836
(A) - (B)	将来負担比率の分子		683	712	948	1,200	726

分析欄

一部基金が増加したことにより、充当可能財源が増加したため将来負担比率は下がっているが、令和7年度までの予定となっている、現在建設中の、春遠ダムを水源とする簡易水道事業の本格化により、公営企業等繰入見込み額が今後も増加する見込みとなっている。職員の若返りにより、退職手当見込額は一定減少する見込みとなっているが、今後も大型事業が控えていることから、事業の優先度や効果を検証し、緊急性の高い事業については有利起債に限定し、基準財政需要額算入見込額の確保に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,192	941	971
減債基金		269	278	279
その他特定目的基金		472	620	692
	ふるさと応援基金	198	351	458
	地域情報通信基盤整備基金	53	63	47
	防災対策加速化基金	57	53	43
	まちづくり基金	31	36	38
	公営住宅建設基金	31	31	31
基金残高合計		1,933	1,839	1,942

令和2年度	高知県大月町
基金全体 (増減理由) ・ 財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業規模の縮小や取りやめがあったため積み増しとなった。その他の基金については、ふるさと納税好調により残高をのばすこととなった。 (今後の方針) ・ 財政調整基金については、平成30年の西日本豪雨により突発的に多額の財政需要が発生した経緯や、近年全国的に多発している災害への備えとして必要となってくることから、標準財政規模の50%程度を目標とする。	
財政調整基金 (増減理由) ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業規模の縮小や取りやめがあったため一時的に積み増しとなった。 (今後の方針) ・ 令和2年度については、取り崩しはなかったが、公債費や物件費は増加傾向にあることから、事業の見直し等を検討し、標準財政規模の50%を目標とする。	
減債基金 (増減理由) ・ 利子の積立てによる増額。 (今後の方針) ・ 今現在、積立、取崩の予定はない。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・ ふるさと応援基金：美しい自然環境を次世代に引き継ぐとともに、交流のまちとして、さらなる発展を遂げるために募った寄附（ふるさと納税）の寄附者の意向に添う事業。 ・ 地域情報通信基盤整備基金：地域情報通信基盤施設の維持管理に要する経費の財源に充てるもの。 (増減理由) ・ ふるさと応援基金：地場産品の流通手段の一つとして、ふるさと納税返礼品等の財源に332百万円を充当した一方で、令和2年度寄付額438百万円及び利子を積み立てたことにより増額。 (今後の方針) ・ 地域情報通信基盤整備基金：大規模改修(ケーブルの更新)の財源として充当予定。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

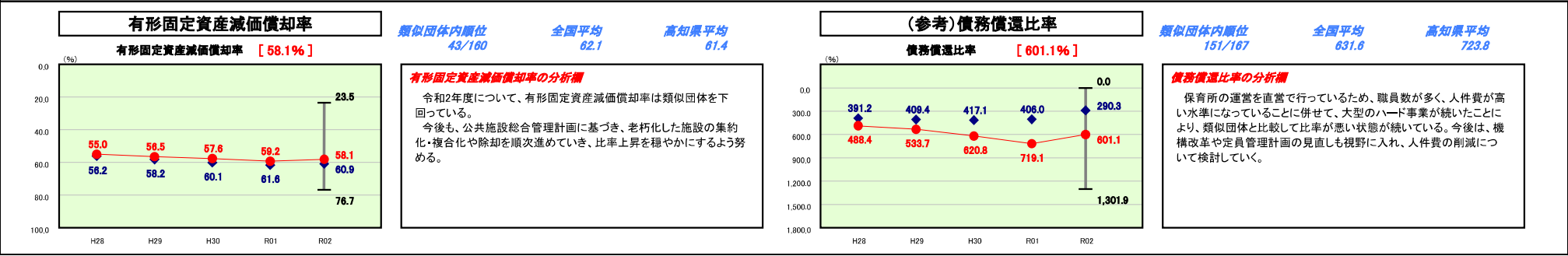
令和2年度

高知県大月町

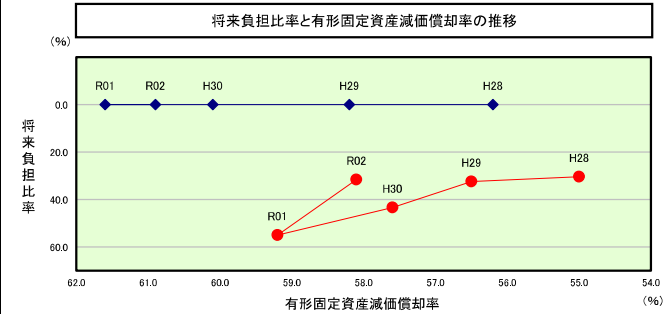
人口	4,805	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,786	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	102.94	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	6,688,669	千円	将来負担比率	31.6	%
歳出総額	6,583,578	千円	市町村類型	H28Ⅱ-O H29Ⅱ-O H30Ⅱ-O	
実質収支	36,705	千円	(年度毎)	R01Ⅱ-O R02Ⅰ-O	
標準財政規模	2,804,376	千円			
地方債現在高	5,932,134	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



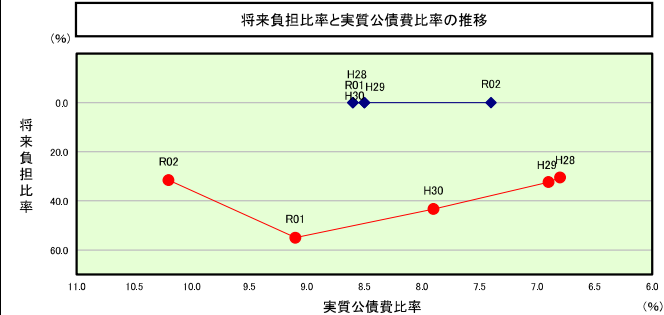
分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して高い水準となり、有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。これは、災害復旧事業や、大規模なハード整備を進めた結果、地方債の新規発行が増えたためである。有形固定資産減価償却率については、低い水準にあるが、依然として老朽化した遊休施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、利用のない施設については除却していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.4	32.4	43.4	55.0	31.6
	有形固定資産減価償却率	55.0	56.5	57.6	59.2	58.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費率共に類似団体と比較して高い水準となっている。これは、近年南海トラフ地震対策等の大型のハード事業に積極的に取り組み、地方債を新規発行したためである。今後は、地方債の発行額を抑制していくが、大規模な災害が起きた場合はコントロールできなくなることから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.4	32.4	43.4	55.0	31.6
	実質公債費比率	6.8	6.9	7.9	9.1	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

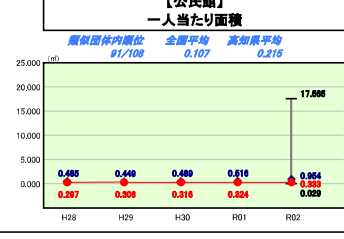
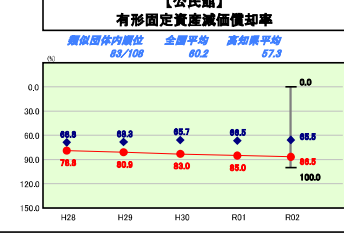
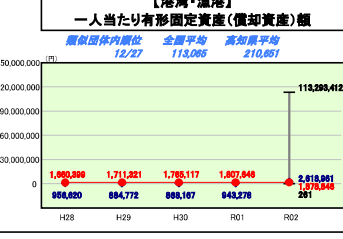
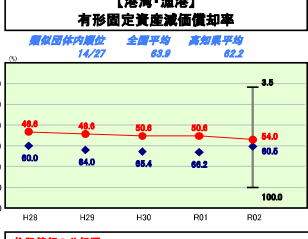
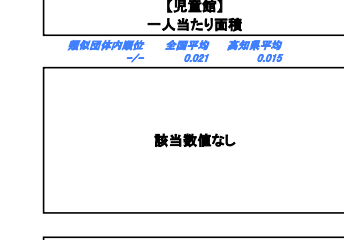
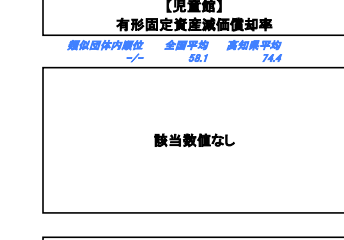
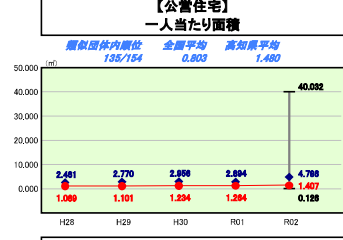
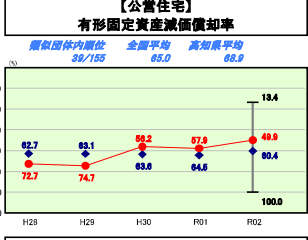
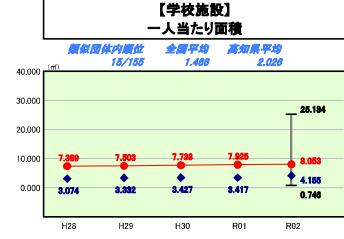
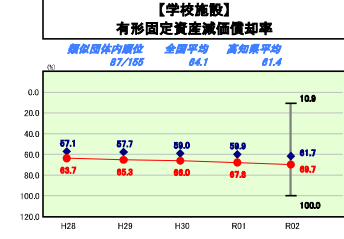
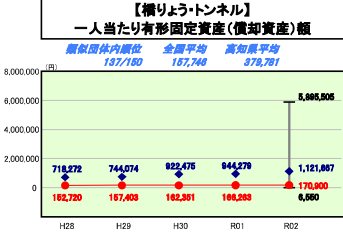
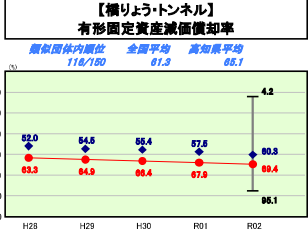
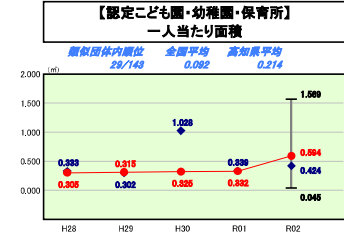
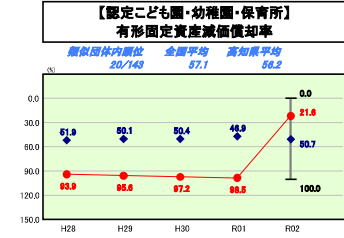
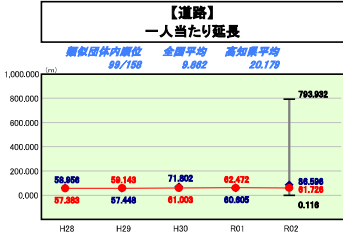
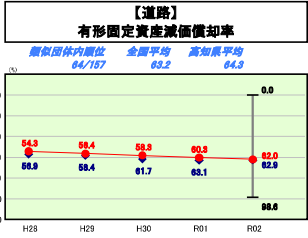
令和2年度

高知県大月町

人口	4,805 人(93.11現在)	実 質 人 口 比 率	- %
うち日本人	4,788 人(93.11現在)	実 質 人 口 比 率	- %
人口	102,94 人	実 質 人 口 比 率	10.2 %
人口	4,805,589 円	実 質 人 口 比 率	31.6 %
人口	4,805,578 円	実 質 人 口 比 率	H28 Ⅱ-O H29 Ⅱ-O H30 Ⅱ-O
人口	36,706 円	実 質 人 口 比 率	H28 Ⅱ-O H29 Ⅱ-O H30 Ⅱ-O
人口	2,804,378 円	実 質 人 口 比 率	H28 Ⅱ-O H29 Ⅱ-O H30 Ⅱ-O
人口	5,932,134 円	実 質 人 口 比 率	H28 Ⅱ-O H29 Ⅱ-O H30 Ⅱ-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
保育所及び公営住宅の有形固定資産減価償却率については、保育所を統合により建設したこと、公営住宅を新たに建設したことにより率が大幅に低下した。
保育所及び学校施設の一人当たりの面積は、類似団体よりも大きくなっている。これは、保育所、小学校及び中学校については統合され、それぞれ一校となっているが、旧施設について、そのままの状態となっているためである。維持管理費用の削減に繋げるため、公共施設総合管理計画に基づき、他の施設への転用や除却を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

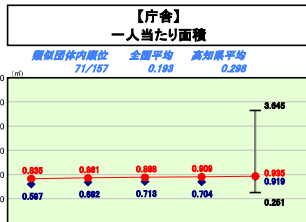
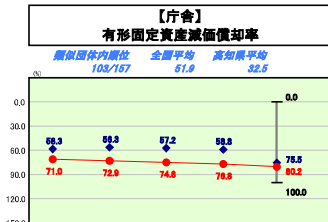
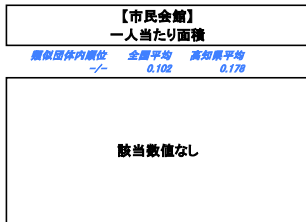
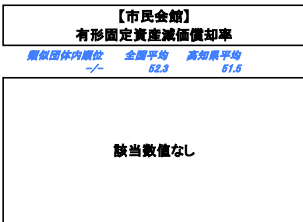
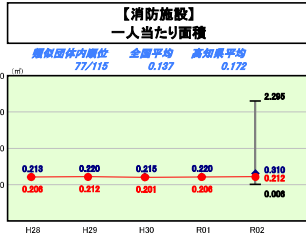
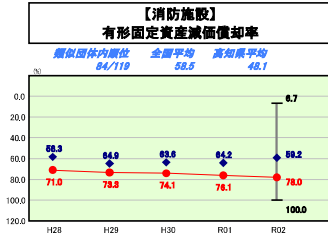
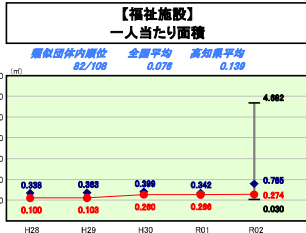
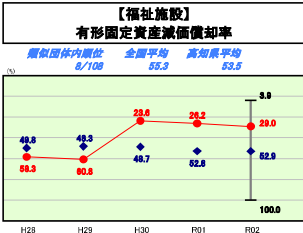
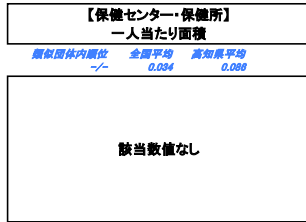
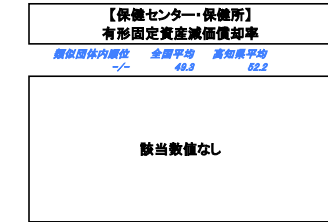
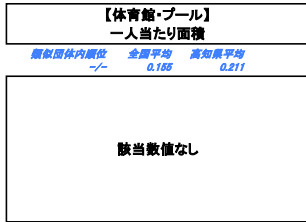
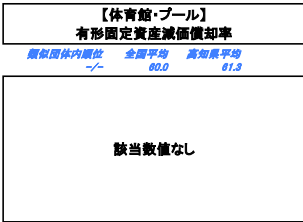
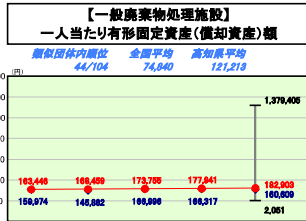
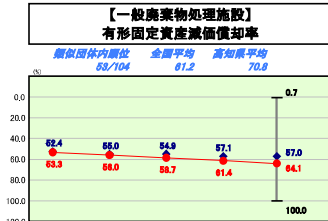
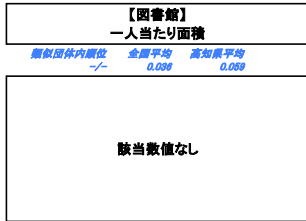
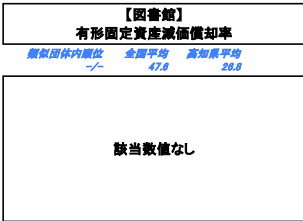
令和2年度

高知県大月町

人	口	4,805	人(03.1.1現在)	実収率	比率	-	%			
うち日本人		4,788	人(03.1.1現在)	実収率	比率	-	%			
面積		102.94	km ²	実収率	比率	10.2	%			
人口密度		4,805,000	人/km ²	実収率	比率	31.6	%			
出生数		4,983,578	千円	市町村別	H28	Ⅱ-0	H29	Ⅱ-0	H30	Ⅱ-0
実収率		36,706	千円	(年度別)	R01	Ⅱ-0	R02	Ⅱ-0		
標準財政規模		2,804,378	千円							
地方債現在高		5,932,134	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



施設情報の分析

福祉施設の有形固定資産減価償却率については、平成30年に通所介護施設を建設したため低い水準となっている。
消防施設について、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるのは、単純に老朽化が進んでいるためである。今後については、建て替え等を視野にいれ、比率の動向について注視していく。